

米政策改革では各対策の意義を明確に

品目横断カバー率に県別ばらつき

8月に農水省は、2007年産の品目横断的経営安定対策の加入申請状況を公表した。申請した認定農業者や集落営農による作付計画面積が全体の作付面積のうちどれだけ占めるかを示すカバー率は、麦が93%、大豆が77%と高かったが、水稻は26%と低い水準にとどまった。

とくに米については、主な米生産県の間で、カバー率に大きなばらつきが出ているのが特徴である。たとえば、北海道では80%に達し、秋田県でも43%と比較的高い。これに対して、福島県や茨城県では10%前後、千葉県にいたってはわずか2%となっている。カバー率がとくに低いのは、生産調整の目標が未達成で、過剰生産が発生している県でもある。

米、麦、大豆などが対象品目となっている収入減少影響緩和対策（ナラシ対策）は、販売収入の減少を補てんすることが目的である。米の過剰が発生すれば米価が大幅に下落するため、稲作農家にとって収入補てん対策への加入はきわめて重要なはずである。それなのに、米価下落の要因となる過剰生産が起きている県では、米価下落による収入補てん対策への加入率が低いというアンバランスな状態となっている。

北海道は生産調整の目標をきちんと達成し、品目横断対策のほか、過剰米対策である集荷円滑化対策への加入率も高い。いわば、米政策改革の「優等生」である。また近年、北海道米の販売・価格も好調である。しかし、府県の米産地の過剰生産によって、米価全体が下落してしまえば、北海道の稲作農家も大きな打撃を受ける。国全体として需給調整が確実に機能するシステムの確立が必要となっている。

本稿では、北海道米の販売・価格の現状について整理し、米政策改革の今後の方向性について検討したい。

好調な北海道米の販売

北海道米の販売は、2005年産米にひきつづき、06年産も好調である。北海道米の契約進捗は4月末ですでに、主力品種であるきらら397、ほしのゆめ、ななつぼしの3銘柄とも、ほぼ100%となっている。秋田あきたこまちが65%、新潟こしひかり（一般）が67%にとどまっているのと比較しても、北海道米の人気の高さがうかがえる。

また、コメ価格センターでの入札価格も前年産を上回っている。昨年販売されていた2005年産では、後半に入札価格が急上昇したとはいえ、通年平均価格は前年産を下回った。しかし、今年販売されている06年産の通年平均価格（今年7月まで）は、1万4118円（60kg当たり）と前年産の1万3606円よりも500円あまり高くなっている。

北海道米の価格上昇が一時的なものではなく、通年平均価格の引き上げに結びついているのは、実需者から信頼を得ることができたためであろう。ただ、北海道米の多くが取引される相対取引での価格は、きらら397で1万2918円（今年2月～4月分）と入札価格を下回っている。そのため農家手取価格は、入札価格ほどには上昇しないと考えられる。なお、北海道米は値ごろ感のある米として人気があることを考慮すれば、相対価格は高すぎないほうがよいであろう。

2007年産米の販売戦略として、ホクレンは播種前契約を推進している。これは実需者と直接結びついた販売であり、一定の価格を最低価格としつつ、固定した販売先を継続的に確保していこうというものである。その数量は、8月上旬の時点で9万tとのことで、米販売計画の4分の1近くに相当する量となっている。全国的な過剰による価格低下が懸念されるなかで、安定した販売先・価格を維持する取組として評価される。

米市場システムを最終的にどうするのか

ホクレン・農協・生産者が一体となった生産・販売努力が、ようやく価格に反映されるようになってきた。こうした努力が活かされるためにも、全体需給の調整はなによりも重要である。しかし、政府による米政策改革の展開方向はきわめてあいまいである。一方では、生産者や農協がみずからの判断で産地ごとの生産数量を決めることが目指され、他方では、数量配分や情報提供という形で上からの数量割当に従うことが求められている。

今後の米政策改革のひとつの極端な方向を示すものとして、米市場研究の第一人者である佐伯尚美東大名誉教授が提起する「米政策の抜本的改革」が注目される（『農業と経済』2007年3月、臨時増刊号）。これは、「生産調整の廃止」をしたうえで、市場米価の低落に対して「政府によるセーフティーネットの構築」を行い、「米生産の担い手に対する直接支払い」をするというものである。

生産調整を廃止すれば、水稻作付を自由に行ってよいということになり、府県を中心に水稻作付面積が拡大し、米過剰が発生し、米価は大幅に下落するだろう。米価下落に対しては収入補てんで対応しつつ、米価が生産コストを下回って低下したら直接支払いで支援するというシナリオである。

こうしたシナリオが実行に移されたなら、大きな混乱が予想される。もちろん、北海道米の販売戦略も大きな方向転換が迫られる。ただ、現行の米政策改革の方向をつきつめれば、こうしたシナリオに帰結するのである。現在、日本の米政策は、最終的にどのような市場システムにするかを決断しなければならない時期に来ている。そのため政府にとっては、打ち出す対策の一つ一つが最終的なシステムに至る過程でどのような意義があるのかを、農家に十分に理解してもらいつつ、誘導していくことが求められる。